

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：33914

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885095

研究課題名(和文) 日米防衛協力の起源と展開 1970年代から80年代を中心に

研究課題名(英文) The Origin and Development of the U.S.-Japan Defense Cooperation

研究代表者

吉田 真吾 (Yoshida, Shingo)

名古屋商科大学・経済学部・講師

研究者番号：10705883

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：1970年代後半、51年の日米同盟の形成以来四半世紀の間ほとんど手つかずになっていた日米防衛協力が始まり、その後80年代半ばまで着実に進展した。本研究では、日米両国の一次史料に基づき、なぜ、どのように、1970年代後半から80年代半ばの時期に日米防衛協力が開始、進展したのかという問題をすなわち起源と展開の解明を試みた。そこには、日米同盟に関する歴史研究としての新規性、日米同盟に関する理論研究への含意、冷戦史研究への貢献という三つの重要性がある。

研究成果の概要(英文)：The defense cooperation between the United States and Japan, which had been kept intact since the formation of their alliance in 1951, was launched in the latter half of the 1970s and promoted steadily throughout the 1980s. Up to the present date, its depth and scope has been growing for more than three decades. This research sheds light on the question of why and how the U.S.-Japan defense cooperation began and developed from the 1970s to 1980s, based on American and Japanese archival materials. Put another way, this research empirically reveals the origins and early developments of the bilateral defense cooperation which has constituted the core of the Pacific alliance. This research not only unveils an unexamined historical aspect of the U.S.-Japan alliance, but also adds more nuanced insights to theoretical studies of alliances and contributes to the historical studies of the Cold War (especially its ending).

研究分野：日本政治外交史

キーワード：国際関係 安全保障 日本外交史 日米関係 日米同盟

1. 研究開始当初の背景

(1) これまでの研究

1951年の安保条約の調印以来60年以上もの長期にわたって続く日米同盟は、21世紀の現在、高度に制度化されている。すなわち日米同盟には、その基盤として公式の条約(日米安全保障条約)が存在するだけでなく、閣僚レベルから実務レベルに至る安全保障協議が網目状に設置されるとともに、自衛隊と米軍の間の緊密な協力体制が構築されている。日米同盟は、世界史上の諸同盟に比して特異なほど高度に制度化されており、その度合いは、史上最も制度化された同盟といわれるNATO(北大西洋条約機構)に次ぐレベルにあるといえる。

日米同盟はなぜ、いかにして、そこまで制度化されてきたのか。こうした問題意識に基づき、報告者はこれまでの研究の中で、国際関係理論に基づく分析枠組みを設定した上で、日米同盟の制度化の歴史的展開を、その最初期である50年代から70年代半ばまでの時期を対象に叙述、分析してきた。

(2) 今後の課題

しかし、日米同盟の制度化は、70年代半ばで終わることなくその後も継続しており、特に2000年代後半以降急速に進んでいる。現在に至る日米同盟の歴史的な全体像を把握し、その将来を展望するためには、70年代中盤までの展開を分析するだけでは不十分である。それゆえ、報告者は今後の研究で、叙述の時間軸を延長して1950年代から2010年代に至るより長期の日米同盟の展開を分析対象にするとともに、長期的展開に一貫した説明を与えるためのより強固な枠組みを構築することを研究課題として設定した。

2. 研究の目的

(1) これまでの研究との関連性

本研究は、上述した今後の研究における二つの課題のうち、「時間軸の延長」の一部を成し、日米同盟の制度化の一要素である軍事面での日米協力(日米防衛協力)を分析するものである。1970年代後半、51年の日米同盟の形成以来四半世紀の間ほとんど手つかずになっていた日米防衛協力が始まり、その後80年代半ばまで着実に進展した。本研究の目的は、なぜ、どのように、70年代後半から80年代半ばの時期に日米防衛協力が開始、進展したのかという問題(すなわち起源と展開)を解明することにある。

(2) 具体的な研究対象

当該期、具体的には、三つの分野で防衛協力が進展した。第一に、1970年代中盤から策定が始まった「日米防衛協力のための指針」が78年に決定され、その方針が実行される形で作戦・運用面(いわゆるオペレーション面)での協力が実体化した。日米共同作

戦計画の研究・策定や共同演習の実施である。

第二に、「日米防衛協力のための指針」に従う形で、兵力構造面(もしくは装備体系面)において、米軍が攻撃的任務を担う一方、自衛隊がそれを支援する防御的任務(特に防空と対潜戦)を担うという日米の役割分担が明確となった。日本政府は、そのために必要となる最新鋭かつ米軍との相互運用性を備えた装備の導入を開始し、米国政府はそれを積極的に提供する。

第三に、兵器の共同開発・生産を通じて軍事技術面での協力が進んだ。具体的には、80年の日米装備・技術定期協議(S&TF)と83年の日米武器技術共同委員会(JMTC)の設置などが挙げられる。本研究は、以上三つの分野で日米防衛協力が開始、進展した原因と過程を解明する。

(3) 本研究の重要性

本研究には、以下の重要性がある。第一に、日米同盟に関する歴史研究としての新規性である。1970年代後半から80年代に半ばの時期の日米防衛協力は、研究史上の空白に位置している。そのため、当該期の日米同盟に関する重要な史料や史実が未開拓のまま残されているという現状がある。後述するように、日米両国の一次史料を収集、解析する実証研究である本研究は、近年両国で公開が本格化した当該期の日米同盟に関する史料を発掘するとともに、それに基づき、歴史に埋もれた新事実の解明に寄与することができる。

第二に、日米同盟に関する理論研究への含意である。実証的な歴史研究が希少な一方で、国際関係理論を応用して当該期に日米防衛協力が開始、進展したことの原因を特定しようとする研究は少なくない。そうした研究は「脅威の均衡理論」を援用し、当時の防衛協力の原動力はソ連の軍備増強という日米共通の脅威の存在だと論じてきた。歴史研究である本研究は、こうした見解を直接検証するものではないが、一次史料に裏付けられたより実証的かつニュアンスに富んだ議論を提示できると考えられる。

第三に、冷戦史研究への貢献である。本研究は、二つの点で冷戦史研究に貢献できる。ひとつは、日米両国や東アジア地域に対する新冷戦の影響の検証である。日米防衛協力が開始、進展した70年代後半から80年代前半の時期は、米ソ間の緊張が高まった新冷戦の時代だった。新冷戦との連関を念頭に置きながら日米防衛協力を分析することで、新冷戦が日米両国、より広くは東アジアにどのように波及したのかを解明する一助となる。もうひとつは、冷戦終結への含意である。近年の研究では、当該期に日米防衛協力が進展した結果、日本の防衛力が米国のグローバルな対ソ封じ込めの一部としての役割を果たすことになり、このことがソ連の譲歩という形で冷戦終結に作用した可能性が指摘され

ている。そうであれば、日米防衛協力の起源と展開を解明する本研究は、冷戦終結研究への含意も有するだろう。

3. 研究の方法

本研究は、公文書や私文書、政策当事者へのインタビューなどの日米の一次史料に基づき、1970年代後半から80年代半ばの時期に日米防衛協力が開始、進展した原因と過程を明らかにする。ここからわかるように、本研究は、伝統的な外交・国際関係史である。

具体的には、以下の史資料の収集と利用を実行する。まず、日本の公文書については、外交史料館所蔵の外務省文書や、国立公文書館所蔵の内閣府と防衛庁の文書を用いる。私文書については、国立国会図書館憲政資料室所蔵文書、東京大学近代法政史料センター所蔵文書、中曽根康弘事務所所蔵文書、明治大学史資料センター所蔵文書が挙げられる。また、本研究では、政策当事者へのインタビューを活用する。

米国の史資料については、以下のものを収集・利用する。まず、公文書については、国立公文書館2号館(ワシントンD.C.近郊)の国務省文書と国防総省(軍部を含む)文書や、レーガン大統領図書館(カリフォルニア州シバレー)所蔵の国家安全保障会議(NSC)文書を用いる。私文書については、議会図書館(ワシントンD.C.)やレーガン大統領図書館が所蔵する文書を活用する。また、日本の政策当事者の場合と同様に、アメリカの対アジア・対日政策の担当者に対しても、インタビューを実施する。

4. 研究成果

初年度である平成25年度は、史資料の収集と精査、仮説の提示、新しい論考の執筆という三つの分野で研究を実施した。第一に、史料の収集と精査については、外務省外交史料館への特定歴史公文書等利用請求を行って外交文書の発掘に努めるとともに、国立国会図書館憲政資料室や明治大学史資料センターの私文書(「宝珠山昇文書」と「三木武夫文書」)の調査を行った。また、これらの新規入手史料の収集・精査と並行して、すでに報告者が情報公開請求を利用して外務省から得ていた公文書の読み込みも行った。

第二に、仮説の提示については、日本防衛学会の年次研究大会で報告を行った。この報告は、平成24年度に出版された拙著『日米同盟の制度化：発展と深化の歴史過程』(名古屋大学出版会)の議論を主たる内容としているが、本研究のテーマである日米防衛協力にも深く関係する。とりわけ、1970年代の日米防衛協力と1980年代のその連続性という仮説を提示し、これについて討論者や参加者から多様なコメントを頂戴できたことは、本研究にとって重要な意味を持っている。

第三に、新しい論考の執筆については、「1970年代における日本の同盟政策」と題

する英文の論文の草稿を書き上げた。1970年代、その後の時代における防衛協力の基盤となる「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」の策定をはじめとして、日本は米国との防衛協力を進めた。本稿の目的は、なぜ、それまで必ずしも防衛協りに積極的でなかった日本がそれを行ったのかを明らかにすることにある。

この問題に対し本稿は、以下の二点を軸とする議論を提示している。第一に、日本の政府当局者が米国の提供する安全の信頼性に不安を抱いたことが、日米防衛協力の原動力となった。1970年前後、ベトナム戦争が泥沼化した影響で、米国は東アジアにおける軍事プレゼンスを大幅に縮小した。その後、70年代の初頭には、米国は、日本の「頭越し」に米中和解と米ソデタントを実行する。そして、70年代半ばになると、米国がベトナムから完全に撤退し、南ベトナムの親米政権が瓦解する。これらを目の当たりにした日本の政策当局者は、日米安保条約に基づく米国の対日防衛コミットメントに強い疑念を抱き始めた。そのため、日本政府は、米国の対日防衛コミットメントの信頼性を向上させるべく、自衛隊と米軍の間の防衛協力を進めたのである。

本稿の議論の二つ目の軸は、日本の国内社会における反軍主義が1970年代半ばに急速に弱まったことで、政府が日米同盟の制度化、とりわけ軍事面での協力(防衛協力)を進める余地が生まれたということである。太平洋戦争における敗戦とその後の荒廃の影響で、戦後の日本社会では、軍事に対する嫌悪の感情が高まった。これを反軍主義と呼ぶ。国内社会の反軍主義の影響で、日本政府は、日米防衛協力を前進させる必要性を認識し、計画しつつも、何度も挫折してきた。その状況が変化するのが、1970年代半ばのことだった。すなわち、この時期、日本社会の反軍主義が急速に弱まり、日米同盟や自衛隊に対する国民の見方が好意的な方向に変化したのである。

このように、1970年代、日本政府が米国の対日防衛コミットメントの強化という観点から米国との防衛協力の必要性を認識する中で、そこにブレーキをかけてきた日本社会の反軍主義という要因が低下した。これにより、日米防衛協力が開始したのである。本稿は、「日本と冷戦」をテーマとする書籍の一章となる予定である。

二年目となる平成26年度は、資料の収集と論考の執筆と報告を行った。史料の収集については、米国の外交・安全保障政策に関する文書を渉猟した。具体的には、国立公文書館2号館(ワシントンD.C.近郊)とレーガン大統領図書館(カリフォルニア州)で調査を行い、NSCや国務省、国防総省(軍部を含む)の文書の発掘を行った。また、ワシントンD.C.滞在中には、議会図書館において、「James Schlesinger Papers」(シュレジンジ

ヤーは、日米防衛協力が実質的に始まる1973-75年に国防長官を務めた)を収集し、レーガン大統領図書館では、“Gaston Sigur Files”(シグールは80年代、NSCの上級部長や国務省の国務次官補などのアジア関係の要職を歴任する)を収集するなど、私文書の調査も行った。

新しい論考の執筆と報告については、日本国際政治学会の年次研究大会において、「日米防衛協力の起源」と題するペーパーを提出した。ここでは、日米防衛協力の構想が浮上した1960年代末から、その開始が日米間で実質的に合意された75年8月に至るプロセスを、国際環境と日米両政府の相互認識および日本の国内政治の連関に着目しながら追跡し、日米防衛協力が始まった原因について、次の二点を指摘した。

第一に、60年代後半から70年代半ばまでの時期に、米国が東アジアにおける軍事プレゼンスを縮小するとともに、同盟国に負担の分担を求めたことにより、日米両政府間の相互不安(米国の防衛コミットメントに対する日本政府の不安と、日本の自立化に対する米国政府の不安)が高まり、これが日米防衛協力開始の決定の原動力となっていた。第二に、日米両政府の相互不安が原動力となって防衛協力が合意された背景に、それまで防衛協力を抑制してきた日本国内の反軍主義(軍事全般に対する反感)という規範(あるいは文化)が、70年代中頃に明確な形で後退し始めた。

本研究は、さらなる精緻化の上、学会誌などに投稿される予定である。日米防衛協力の起源を分析した本格的な歴史研究が希少なことに鑑みれば、この研究によって、研究史上の空白が埋まることが期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計2件)

吉田真吾「日米同盟の制度化：発展と深化の歴史過程」日本防衛学会平成25年度(秋季)研究大会(防衛大学校、2013年11月29日)

吉田真吾「日米防衛協力の起源」日本国際政治学会平成26年度研究大会(福岡国際会議場、2013年11月15日)

6. 研究組織

(1)研究代表者

吉田真吾(YOSHIDA, Shingo)

名古屋商科大学・経済学部・専任講師

研究者番号：10705883